

市政に対する質問・提言

一般質問

6月定例市議会では11名の議員が一般質問を行いました。
質問と答弁の概要はつぎのとおりです。

詳細については、本会議録が9月上旬に製本されますので、市役所情報コーナーまたは市立図書館でご覧ください。

質問者 上野 克己

晴海埋立地の商業用地化における今後のまちづくりについて

問 広島県都市計画審議会において、埋立地の商業用地化が認定されました。大規模店舗が立地された場合、大竹市はバランスを失い住民の利便性のよい店舗は消滅し、街の空洞化が懸念されます。空洞化は、人口流出につながり、まちは活力を失い、ますます衰退するでしょう。シミュレーションをして、今後魅力ある大竹市のあるべき姿を模索しなければなりません。共生できるまちづくりに向けて、どのように取

り組まれようとしているかお伺いします。また、市民とのコンセンサスを得るよう指摘されていますが、その手法についてお伺いします。

答 晴海埋立地は、隣接商業施設と一体となつて相乗効果が発揮されるよう計画されていますので、これに沿って商業地域として市街化区域に編入しています。

現時点では、出店する業種や規模は分かりませんが、大規模集客施設が出店した場合、既存商店への対策が必要であることは、十分認識しています。既存商業者の皆さんや市民の皆さんの意見をお聞きしながら、商工会議所と連携して、既存商店街の振興策、活性化策に取り組みたいと考えています。出店者に対しても、地元説明会の開催や地元か

らの積極的な雇用、地元産品等の積極的な取引などの地域振興への貢献を強く要望したいと考えています。

また、付帯意見については十分に尊重し、情報公開の推進、市民参画の体制づくり、広報・広聴体制の充実に引き続き取り組みながら、行政との信頼関係の構築によるまちづくりに取り組みたいと考えています。

具体的には、広報紙、ホームページ、情報公開コーナー、地区懇談会など、本市が保有する情報発信の手段を広く活用し、まちづくり情報の共有化を図りたいと考えています。



晴海埋立地

質問者 畠 中 文四郎

大竹市の学校教育について

問 大竹中学校・大竹高等学校は戦後、現在の三井化学大竹工場場所にあり、木野地区は4キロ以上あるために自転車通学が許可されていました。

私は、大竹高校の定時制に通学していましたが、自転車が破損して使用できなくなりました。

やむをえず歩いて栄町の職場に行き、歩いて高校に行き、午後9時すぎに歩いて帰りました。

現在の中学校の通学距離は、当時と比べると半分以上です。

多くの生徒がヘルメットを着用せず通学しています。

通学距離が短くなっているのですから、自転車通学は再検討すべきではないでしょうか。

答 現在、大竹市内では、大竹中学校、小方中学校、栗谷中学校において自転車による通学が行われています。

不審者等による被害が心配される中、徒歩通学より自転車通学の方が安心安全ではないかと考えます。

早朝や夕方における自動車の交通量も増加してきており、生徒の交通安全を確保するため、今後、自転車通学のあり方について、学校、保護者、関係者と慎重に検討します。



木野通学路

岩国基地のその後はどのようなようになっていきますか。防衛施設庁との協議の状況について

問 米軍岩国基地の戦闘機、ヘリコプターの駐留はやむをえないと思います。日本は四方を海に囲まれており、外国の戦闘機、潜水艦の不法侵入を防止するため、日米安全保障条約によって、米国と協力をして、安全を保つことが必要だと思います。協議の状況についてお聞きしたいと思います。

答 市民の安心安全を確保するため、国に対して、米軍再編により大きく影響を受ける地域への国の施策について、繰り返し要望しています。

3月に、本市において阿多田島に続き2台目となる騒音測定器がサントピア大竹に設置され、今後の騒音対策の基礎資料として活用できる状況となりました。

5月に、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法が成立したことは、本市として有益なものと受け止めています。

今後、法案の内容が具体的に明白になる中、市民の皆様のご意見を伺いながら、市民の安心安全を確保するための施策、本市のための具体的な施策の実現に向けて、全力を傾注していきます。

質問者 福中 久美子

安心・安全対策として

問 安心して暮らせるまちとして、市営住宅の火災報知器の設置についての取り組みをお聞かせ下さい。

答 今年度、寿命10年のリチウム電池を内蔵し、大きな音と光で火災を知らせる火災報知器を市営住宅全戸に、設置する予定です。

公園整備について

問 三世代の交流の場・災害時の避難場所にも適している大切な公園の点検・清掃など管理のシステムはどのようになっていますか。また、今後の方針をおきかせください。

答 公園施設等の安全点検については、毎年、利用頻度の高まる夏休み前の定期点検のほか、随時点検を実施し、不良箇所を順次修繕しています。

設置箇所が多く、全面改修までなかなかできませんが、危険度の高いものから順次修繕、取替を行います。

和紙のまち大竹としての構想



手すき和紙づくり

問 「和紙のまち大竹」として、豊かな水と人が育んだ手すき和紙は機械製紙の増大、生活様式の変化による需要減退によって斜陽化の途へおしやられることとなりました。現在、防鹿地域に「手すき和紙の里」として保存会の方々がまちおこしの一貫として伝統技術を守っておられます。心を豊かにする文化を大竹っ子にどう伝えていくのか、大竹市としての構想をお聞かせ下さい。

答 国、県その他の団体の補助を活用しながら、後継者の育成

質問者 原 田 博

や用具の整備を行い、手すき和紙を含めた伝統文化の保存や活用を進め、地域文化の活性化を図っていきます。

また、市民の皆さんに体験学習の場を提供することにより、手すき和紙の里や和紙を利用した手描きこいのぼりのPRに努め、学校教育と社会教育の連携を図りながら、今後の和紙のまち大竹を考えていきます。

子ども議会の開催について

問 市制50周年のイベントとして「子ども議会」が開催されました。教育の一貫として、大竹で生まれて、大竹で育った子どもたちが、大いに夢や希望を語れる環境をつくらせていただきたいと思っています。見解をお聞かせ下さい。

答 子ども議会において、将来を担う子どもたちが、大竹市の更なる発展に向け、より住みやすく、快適なまちづくりのため、そして、自分たちの考えや意見を発表することにより、市政への関心を高め、子どもたちの社会参加を促進できるものと考えています。

学校現場と協議をしながら、検討していきます。

借り入れ金の中身

問 大竹市の借り入れ金は、およそ479億5千万円です。市民の多くの方たちは、その全てを借金だと思っています。そもそも借金とは、支払い・資金繰りの目途がでない・不可能なことです。つまりは、本市がその状況であるか、それを今、検証することはとても意義があり大切です。大竹港東栄地区工業団地の完売、第2期工業用水道事業の追加給水など追い風の中、私なりにその実態を分析してみました。

その結果、大願寺山造成事業に関連した内陸工業団地分約45億円と大竹市土地開発公社先行取得用地の本市買い取り分29億5千万円の合計約74億5千万円分が資金繰りの厳しい負債に該当します。

しかし、土地開発公社分については、開発公社健全化計画での今後の対応を図られるとのことですから、第一次的には、大願寺山造成事業内陸工業団地分45億円について、当面の借金とした返済を含めた財源の確保が必要となります。

また、今後の3万人人口は本市の

基礎的人口であり、この人口を基盤としたまちづくりには、安定的財政フレームの確立が必要であり、そのことなしに多くの市民ニーズには応えられません。それには、市長の示された4段階の改革の実行は不可欠です。特に他市町並みの税負担の実行など、今後の行程計画・実行計画について、併せて産業振興による財源確保の見通しなど、ご見解をお願いします。

答 大竹中央工業団地の借入金77億4千万円の解決方法は、土地の用途を含め2年間の猶予をお願いしています。基本的には、土地の売却収入で返済しますが、現時点で解決方法は見出せていません。土地造成特別会計が持つ晴海の土地売却収入を充てても相当の不足額が生じると考えています。

大変な問題だと受け止めています。市の中央部に位置する、将来も確保が困難と思える規模の貴重な土地です。市の将来の発展に禍根を残さぬよう、土地利用を幅広く熟慮し決めたいと考えています。

次に、大竹市の人口は3万人を切ろうとする危機的状況です。その対策としてソフト、ハード両面でのまちづくりが必要です。

まちづくりの新たな財源の確保の

ため、財政の枠組みの構築に向け検討しています。その1段階が特別職の報酬の減、2段階が市職員総人件費の減、3段階が企業助成の見直しです。その上で第4段階として、他市並みの痛み、負担をいただくことについて、市議会へお諮りした上で、市民の皆様にご提案したいと考えています。



大竹港東栄地区工業団地

質問者 細川雅子

玖波駅周辺および玖波駅のバリアフリー化に向けて

問 高齢化に伴い、本市の公共交通施設のバリアフリー化は急務になっています。特に、玖波駅周辺は独立行政法人国立病院機構広島西医療センターが近く、お年寄りや車椅子の利用者など、いわゆる交通弱者の利用が多いことは周知のことです。

今後、玖波駅周辺および玖波駅のバリアフリー化をどのように進める予定かお尋ねします。

また、道路整備の優先順位を、交通弱者に配慮して、変更するご予定はありますでしょうか。

答 バリアフリー新法によると駅の整備対象は、利用者数が5千人以上等の基準があります。現在では、大竹駅が整備対象になりますので玖波駅の整備は大竹駅の整備後になります。

また、周辺整備には幅2mの歩道確保が必要ですが、玖波駅周辺は道路幅が狭いこともあり、新法に適合する整備は非常に困難です。

しかし、駅周辺の利便性向上のため、道路の維持管理・改良の中で整備し、その優先順位は交通弱者に配慮していきます。また「市民交通体系調査事業」において、高齢者や障害のある方が利便性と優しさを実感できる交通体系を構築していきます。



玖波駅周辺道路

産み・育てやすい大竹市に向けて

問 人口減少傾向にある本市の発展にとって、子育て世代に魅力あるまちづくりは最優先課題です。平成19年4月から、広島西医療センターは、夜8時以降の小児科診療を中止し入院も制限しています。このニュースに多くの市民が衝撃を受けました。特に、子育て真っ最中の世代は途方にくれていると聞きます。

広島西医療センターでの分娩再開の見通しと、小児医療の充実にむけての市の取り組みをお尋ねします。

答 分娩中止決定の直後から、継続に向けて協議・要望を行ってきましたが、再開の目途は立っていません。現在は妊婦の方々が少しでも安心できるよう定期健康診断、保健師による訪問・電話相談等を行っています。

子どもを産み・育てやすい環境の整備には医療提供体制の確保が最も重要と考えますが、問題の解決には多くの時間を要するため、それを補う子育て支援体制の充実を図ることが大切だと考えます。

今後は、大竹市医師会・歯科医師会を中核に、医療機関や広島県等の関係機関と連携し、地域医療の向上と課題解決に向けて取り組みを進めます。

質問者 寺岡公章

行事情報が管理・発信できる仕組みづくりについて

問 本市でも行政や公益法人、市民の主体的な活動で、数多くの様々な内容の行事が営まれています。これによって多くの市民が学びやレクリエーション、健康増進などの機会を得て、大竹市内での余暇生活に潤いを感じているのではないかと思います。

これら行事は市の広報紙やホームページ、各公共施設でのチラシや掲示物、また自治会での回覧などで知ることができそうですが、市全域で見ただけの場合、行事の内容や実施日、対象者、会場などの情報を一括して管理、調整、発信する仕組みが現在では機能していません。

市民活動助成金制度が新設され、市民の自主自立活動にも勢いが増す期待があります。行事予定管理の一元化は、この制度がより活かされるための情報提供にも十分になります。大竹市生涯学習都市宣言では「ひとりと一学習 一スポーツ 一趣味一ボランティア」とうたっておりま

す。行政や各種団体がこのスローガンに向けた市民の機運を促すべく苦勞して行事を企画していますが、まずはこれらの行事を知らなければ当然参加、参画することはできません。市民の参加、参画の機会口スを招かないようにする試みはできないでしょうか。

答 市主催の各種行事について、対象者や規模等を考え、行事を計画していくことで、効果的な実施ができますが、一年のうちには行事が集中して実施される時期があるようです。

行事の性格などで日程調整が難しい場合を除き、市で計画している行事について連絡が不十分なため、市民の行事への参加機会の妨げになっているとしたら、市内部での横断的な情報のやりとりの仕組みを構築していく必要性があります。

日程調整等について、組織として動けるよう担当部署としっかり協議したいと考えます。

主な行事や広く知らすべきものは、広報紙やホームページ等を通じて発信していますが、情報量や範囲に限界がありますので、主催の判断により別の手段を用いて行うことも考えられます。

情報は流通させることによって効

果が生まれることから、効果的な媒体や周知方法を選択し、広く市民に発信していくことが重要です。世代やライフスタイルを踏まえて、的確に情報を発信していくことが、行事等への参加意欲を促していくことにもつながります。より一層情報を広めていくため努力します。



大竹市総合市民会館

財政見通しについて

質問者 山本孝三

問 大竹港の企業用地も売れ、多額の設備投資、用意した3万トンの第2期工業用水も、8千トンの追加受水が決まり、財政的には、税収増や料金収入増が見込めますが、平成19年度以降の3年先、5年先の市の財政見通しをどう判断されていますか。

大竹港開発事業に係る負担金の借入残49億円、大願寺も平成21年から返済額6億円、第2期工業用水道事業への「出資金」19億円の、毎年度1億1千万円余の一般会計での返済は市民の負担になっています。安易に一般会計からの「繰り入れ」に頼ることなく、財政再建に取り組まなければなりません。

第2期工業用水道事業の元利償還はどう「手当て」されますか。

大竹市土地開発公社の借金37億円、公社保有土地の処理、経営健全化にどう取り組みますか。

今、市民は「市の借金500億円、第二の夕張になりはしないか」と不安と心配があります。

大竹港開発、大手企業の設備投資に期待し、税収を過大に見る意見も

あります。

市長も議会も、市民にはこれ以上の負担なしの財政運営に取り組むことが基本です。財政見通しを示してください。

答 今後は、大竹港東栄地区企業用地に進出する企業からの税収が見込まれ、平成21年度には増収になると予測していますが、課税対象資産の額が現時点では不明ですので、推計ができていません。

工業用水道事業会計については、企業との変更契約によって、起債の元利償還金の平準化による解決の糸口が見えました。独立採算制の原則を堅持したうえで資金不足の解決に努めたいと思います。

大竹市土地開発公社については、大竹市が返済について、その債務を保証するとともに、土地開発公社経営健全化計画に基づいて、一般会計予算で土地を購入し、負債の圧縮に努めているところです。

市長の役割として、市民の皆様方に負担を求めることなく財政再建に努力し続けるべきだと考えますが、徐々にでも発展する次の大竹をつくるためには、他市並みの負担をお願いするところに踏み込んでいかざるを得ないと考えています。

前が見えない中での財政推計ですが、具体的な財政推計値をもって議論できるようにしたいと思います。

質問者 田 中 実 穂

市政功労者の表彰規程の見直しについて

問 本市の「表彰条例に該当する者」として、市長、助役、収入役及び教育長の職にあった者、又は市議会議長、副議長又は2期以上市議会議員の職にあった者等となっています。私共公明党は、多くの方々から支援を受け、議員に選んでいただいた事が最高の荣誉であり、皆さまのために懸命に働かせていただくという議員としての基本的なあり方から、国会議員から地方議員まであらゆる表彰を辞退しています。市長や議員が、市のため市民のために労を尽くすのは当たり前で、規程から除外すべきだと思います。文化、芸術を高揚された方や、スポーツで全国大会に出場し活躍された個人団体等、他の人の励みとなるような表彰規程に見直して欲しいと思います。

答 市政功労者を表彰することの意義として、すばらしい功績を顕彰することにより、さらなる向上心をかき立てるという面と、これまでのご活躍やご労苦に報いるとい

う面を持つていると考えます。この両面を勘案し、現行の制度を継続していきたいと考えています。

今後とも幅広く情報を収集し、市民の皆さんのさまざまな活動での功績に報いるような制度にすべく、検討していきたいと考えています。

小児科医療について

問 広島西医療センターは、平成17年に廿日市市の国立原療養所と統合、病棟も拡張され設備も充実しましたが、程なく分娩科が廃止、市内でのお産が出来ない状況に、「何とかして！」という悲痛な声が今も続いています。更にこの4月から小児科の時間外診療時間が短縮されました。子育て支援が叫ばれている中で本市にとってダブルパンチといえます。時間外診療の短縮により夜間の小児救急の受け入れも出来ません。小児科医療の充実と救急時の取り組みについて伺います。

答 市内で診療科目に小児科を掲げている医療機関は7カ所です。また、休日・夜間の小児の24時間救急対応に指定されている近隣の医療機関は、広島市立舟入病院と国立病院機構岩国医療センターとなっ

ています。

小児科の問題については、本年5月に小児科・産科医療提供体制検討委員会が発足し、医療提供体制のあり方と地域の小児救急医療体制の再構築に向けた協議を行っています。

市としても医療提供体制の確保は重要だと考えていますが、この問題の解決には多くの時間を要します。そのため、それを少しでも補うために、子育て支援体制の充実を図ることが大切だと考えます。

今後とも、関係機関と連携し、一日も早い課題解決に向けて取り組んでいきたいと考えています。



1歳6ヶ月児健康診査

質問者 日 域 究

学級名簿と個人情報保護条例について

問 小中学校クラス名簿の配布をしないのがなぜか普通になりました。個人情報を出すことは悪との一般認識すら感じられる雰囲気です。一方で、市や学校では個人パソコンの公務使用黙認の現実があります。その個人パソコンでファイル交換ソフトを使えば公のデータがネットに出て行くことは自明の理です。

人間関係がどんどん希薄になる時代、それが遠因と思える妙な事件が全国で頻発しています。人間関係構築の一助としても一年間をともに過ごす学級の名簿は必要だと思いますが、市条例を深く読み込むことなく、県教委の県立学校向けの手引きを安易に援用していることは市条例を制定した市議会の軽視とも言えます。

また、新教育基本法で「国家及び社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うこと」が義務教育の目的として明記されたことなどを考えれば、クラス名簿は堂々と市個人情報審査会に諮って配布を実施すべきだと思います。名簿の悪用防止

と名簿の非配布は別問題です。
パソコンでのずさんな扱いと学級名簿等での行き過ぎた対応について説明を求めます。

答

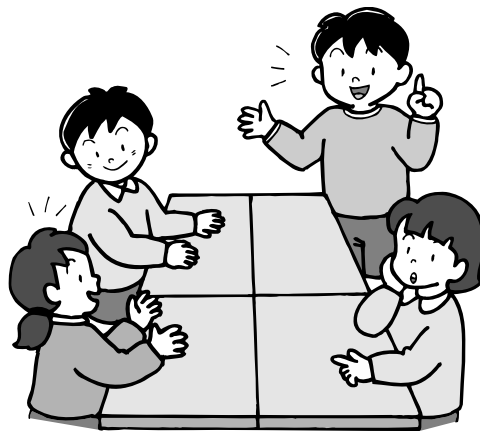
大竹市情報セキュリティポリシーの中では、個人用パソコンの持ち込みと情報の持ち出しを禁止しています。しかし、先般発生した、消防関係の行政文書の一部がインターネット上に流出するという事件は、これらのルールの徹底が不十分であったことによるものです。

このような情報漏えいが発生したことを深く反省するとともに、再発防止に向けて対策を講じていきたいと考えています。

また、学級名簿については、学校の教職員が職務上作成する文書であり、条例上の行政文書に当たりますが、個人情報のため、開示情報から除外されています。

学級名簿の利用目的は就学等の事務を行うことです。これを本人以外に提供することは、目的外利用ということになり、当該保護者の同意が必要になってきます。

学級名簿などの教育情報は、学校と家庭・地域社会を結ぶパイプであり、その必要性は大きいと認識しています。しかし、個人情報の保護は、一人ひとりの子どもを大切にすることであり、そのことが保護者・地域から信頼される学校づくりにつながると考えます。



大竹市営墓地について

質問者 中 川 康 二

問

最近の墓地はあり方が変わってきています。故郷の原点といえる先祖からの墓所が、いま移動しつつあります。職場の関係で遠方に居住し、多くの無縁墓地が発生しています。この無縁墓地は管理が行き届かず、雑草などで、近隣に迷惑をかけています。市営墓地の管理も同じです。市営墓地の返却は無償であり、そのための無縁墓地化の傾向は多く見受けられます。時代に応じた条例の改革をして、利用者の拡大と利便を図ることが必要だと思いますがその対策はいかがでしょうか。

答

市営墓地をより有効に使用していただくため、現状を把握すべく今年5月から現地調査を実施しています。

今後、他の自治体の市営墓地の運営状況、民間の墓地の使用料等を調査・研究し、本市の墓地使用条例等の見直しを行いたいと考えます。

市民参画のまちづくりの推進について

問

過去の市民参画は議員にその負託をなして行い、多くの市民は自己の事業や企業勤務にまい進し、行政には関心を持つ余裕がありませんでした。そこそこの箱物やイベントの開催で市民のささやかな満足心を満たしましたが、国のあり方が変わり、気がつけば地方も大きな問題が表面化しています。大竹市も市債返済の財源不足で市民の不安感があります。この改善にあたり、市民ニーズの調査、市民主体の提言機関などの設置も計画していますが、行政と市民の役割を再認識して、運営を図る必要があります。どのように対応されるのかお尋ねします。

答

まちづくりの方向を判断するものさしとなるのは、市民の声です。そこで「市民ニーズ調査」により事業の満足度・重要度などを把握・分析するとともに「市政への提言」や「地区懇談会」により市民のご意見を直接伺っています。

今後はこの声を施策に反映させる仕組みを構築しなければなりません。また、幅広く市民の声を汲み上げるため「地区懇談会」の開催を増やしたいと考えています。



市営立戸墓苑

その上で「市民自治」推進のためには、皆さんが市政に関われる環境を整える必要があります。今年度から「市民活動支援事業」として、市民活動団体が地域の抱える課題を自ら解決するため、提案・実施する事業に対し助成金を交付します。この事業を契機に多くの方々がまちづくりに関わり、その経験・知識を活かしての提言を、より充実した施策展開につなげていきたいと考えます。

質問者 広中 龍彦

行財政改革と地域再生について

問 平成21年を最終目標とした行財政改革の進捗状況や中間報告における効果額等の評価・課題等について、また最終年度の成果が借入金償還の目処や将来に対する投資の財源として見込めるのでしょうか。

また、国の地域開発・振興関係支援法律の活用による地域再生づくりなど財政再建とまちづくりの策定が必要と思われませんが見解を問います。

答 市民の皆様の福祉を向上させ、何よりも本市の発展・活性化に向けた政策を実現するため、将来的に安定した行財政システムの構築をめざし、行財政システム改善に取り組んでいます。

しかし、本市の財政状況は厳しいものがあり、現在取り組んでいる行財政システム改善による効果額を全て将来への投資に向けられる状況にはありません。

本市を魅力あるまちとして再生していくためには、市民のニーズを的確に把握し、ソフト・ハード両面の政策を組み合わせながら、まちづく

りを進めていく必要があります。地域再生を進めていくため、国の制度の活用なども広く検討していきます。

法令遵守の推進体制について

問 職場の規範・規律を条例化することによって抑止力となり緊張感が生じ職員の意識改革につながります。そのために第三者機関の審査会を設け、違法行為の内部告発や外部からの強要や脅し等の報告、行政対象暴力等を対象にした法令遵守の推進体制について問います。

答 行政において法令遵守のチェック機能が働く組織づくりに取り組んでいます。

外部からの不当要求行為に対する要綱を昨年8月から施行しています。今後とも圧力的行為から職員を保護し、職員の法令遵守を確保するため、必要に応じて、要綱等の整備を行います。

産学官連携による人材育成事業について

問 生まれ育った地域で学び、地域で働く魅力づくりをするた

めに大学や中小企業大学、地元企業と連携し人材育成講座や共同研究、団塊世代対応や職場体験機会の提供、インターンシップ制度の創出など企業への雇用受け入れやベンチャー育成、市民起業の機会拡大につなげる施策について問います。

答 地元企業で働く人材の育成は、本市の経済の発展に寄与するものです。

商工会議所など関係機関と連携を図りながら、産学官連携による人材育成に取り組んでいます。

地域情報化政策の対応について

問 大竹市の情報化取り組みのインフラ政策が県内・近隣自治体と比較して遅れており、アナログから地上デジタルテレビ放送への対応や島嶼地域、中山間地域における対応、地域児童見守りシステム事業や広島メイプルネットの共同利用、防災行政無線のデジタル化に対応した整備促進について問います。

答 高度情報化社会において、情報通信基盤の整備や市民の皆様様の安心安全や生活に役立つ情報提供を充実していくことが、住んでみたいと思える魅力あるまちづくりの重要な要素と考えています。